

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
減価償却引当資産	9,979,412	2,009,440	4,517,016	7,471,836
財政調整基金積立資産	56,000,000	0	0	56,000,000
周年事業積立資産	530,211	0	0	530,211
合計	66,509,623	2,009,440	4,517,016	64,002,047

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
減価償却引当資産	7,471,836	(0)	7,471,836	(0)
財政調整基金積立資産	56,000,000	(0)	56,000,000	(0)
周年事業積立資産	530,211	(0)	530,211	(0)
合計	64,002,047	(0)	64,002,047	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	14,367,905	9,272,002	5,095,903
什器備品	4,367,330	1,563,732	2,803,598
合計	18,735,235	10,835,734	7,899,501

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額

補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	当期交付額	当期返還額
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	連合会	9,739,000	0
高年齢者労働能力活用事業費補助金	府	2,396,000	0
運営補助金	市	14,947,000	0
合計		27,082,000	0

6. 附属明細書

(1) 特定資産の明細

財務諸表に対する注記「2. 特定資産の増減及びその残高」に記載のとおりであるため省略している

(2) 引当金の明細

(単位:円)

科目	当期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	0	1,705,533	0	0	1,705,533